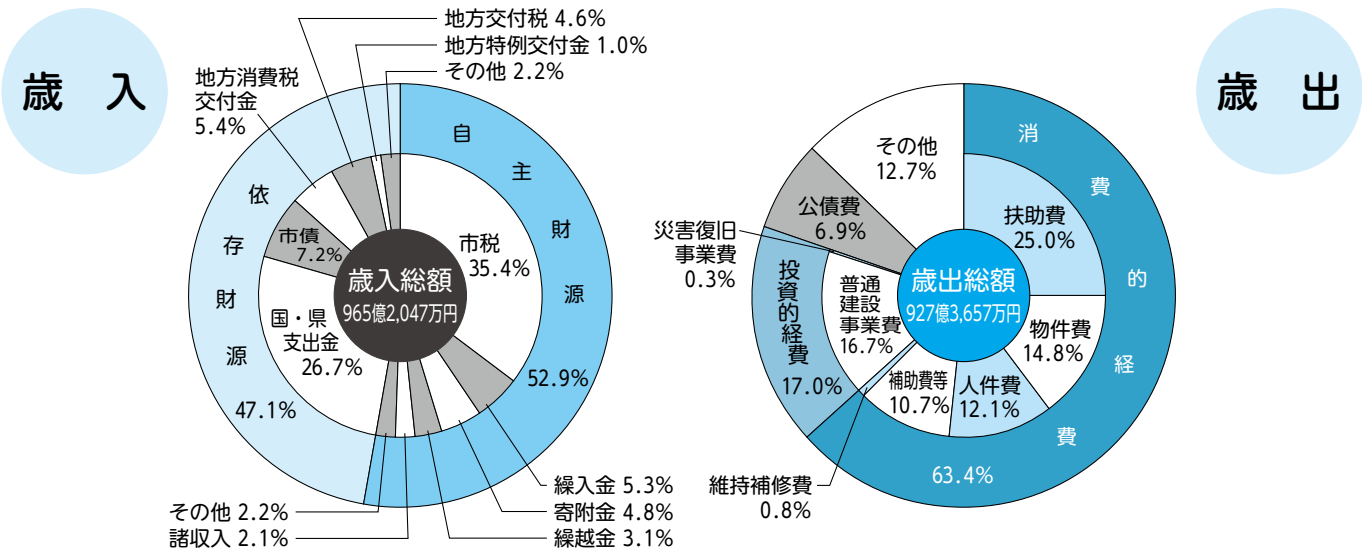


令和6年度の決算を審査

一般会計・特別会計・企業会計の

◆2～3ページの表は、1万円未満を四捨五入してあるため、差引額及び比較増減額が一致しない場合があります。

一般会計決算		歳入	歳出	差引額
	令和6年度決算額	965億2,047万円	927億3,657万円	37億8,390万円
	令和5年度決算額	902億8,042万円	873億91万円	29億7,951万円
	比較増減額	62億4,005万円	54億3,566万円	
	増減率	6.9%	6.2%	



一般会計予算決算委員会での主な質疑

問 令和5年度と比較した市税の収入状況は。

答 主な税目別では、法人市民税において、景気の緩やかな回復基調が続いていることにより2億6,067万9,288円の増となった一方、個人市民税において、定額減税の実施などの影響により、5億3,322万6,381円の減、固定資産税において、評価替えに伴う地価下落の反映と在来家屋の評価額の減により、7,656万6,281円の減となった。市税全体の収入としては、3億6,517万9,853円の減で341億1,313万7,665円となった。なお、定額減税による減収分は、その全額が地方特例交付金により補填されていることから、これを考慮した実質的な市税

収入としては約4億3,000万円の増となったものと認識している。

問 ふるさと納税の寄附目的別の傾向は。

答 本市のふるさと納税では、7つの寄附目的を設けており、目的別の寄附額の上位は、「子どもの支援、子育て支援、教育の充実」が約18億円、「市長にお任せ」が約15億1,000万円、「フェンシング等のスポーツを活かしたまちづくり、歴史・文化・芸術の振興」が約3億2,000万円となっており、寄附額全体の約8割を占めている。

問 こども家庭センターの開設による効果は。

答 こども家庭センターを保

健センター内に開設することで、母子保健と児童福祉に携わる職員の連携がより密となったことに加え、新たに統括支援員を配置することで、多様化・複雑化する相談への包括的な対応が可能となった。

問 ゼロカーボンシティ NUMAZU2050 推進事業における重点対策加速化事業の取組は。

答 事業所向け太陽光発電設備装置に対する補助を4件、エネルギー収支ゼロの住宅新築に対する補助を1件実施した。これにより、試算値で年間約276トンの二酸化炭素排出量の削減につながった。

問 スマート農業導入支援事業補助の実績は。

答 JAふじ伊豆の農業用ドローン導入に対する補助のほか、農産物の鮮度保持装置など農作業の省力化や農産物の高品質化に資する機器の購入に対する補助として、10人の農業者に対し、総額104万3,000円の補助を行った。

問 公共交通運行維持事業の取組は。

答 高齢者を含めた市民の生活に必要な路線バスの維持確保を目的に、バス事業者等に対する運行経費の補助対象を3路線から8路線に増やすとともに、市が運行主体となり、路線バスやデマンド型乗合タクシーを戸田地区や西浦地区で運行したほか、片浜駅にバスの出発情報を表示するデジタルサイネージを設置した。